



堆肥センターを視察

教育経済

常任委員会

委員長：熊谷兼樹 副委員長：安部誠也
委員：伊藤好晴 内藤眞一 高橋英次

常任委員会報告

総務厚生

常任委員会

委員長：景山登美男 副委員長：平石玲児
委員：早樋徹雄 安部 丘 戸谷ひとみ



子ども広場予定地（来島交流センター横）を視察

令和3年度 飯南町一般会計補正予算(第11号)

【歳出】
琴引スキー場外臨時管理費 2200万円

スキー場入込客見込みが、3万2千人を下まわることによる指定管理料の増額。

初めから達成困難な数字で、指定管理料増額ありきの運営になっているのではとの指摘に対し、指定管理者更新の際に損益分岐点を試算し決めたものとの回答があった。

令和4年度 飯南町一般会計予算

【歳出】
育苗センター整備事業 7573万円

育苗センターの播種設備更新工事、土地の取得、物件(ビニールハウス11棟)の取得経費。

木質バイオマス推進事業 6137万円

おが粉の生産を再開するための予算。

目標の木材含水率まで低下させる方法、冬期の雪や氷が混入することによる含水率上昇への対応等の疑問が委員から出た。

担当課から、他の類似施設での試験結果、目標の30%程度の含水率にはなる。本町は豪雪地帯なので、生産を抑制する措置が必要になる。畜産農家には説明し理解を得たいとの回答があった。

町産材住宅活用促進事業 400万円

町産材を活用した住宅建設を促進するための補助金で、10㎡の利用で100万円、20㎡200万円を限度にしている。(10㎡未満は補助対象外)

実施年数を設定することと、すみやかな情報提供を求めた。

飯南町交流物産館経常管理費 1197万円

三次市に出店している飯南町交流物産館の指定管理料が主なもの。

交流物産館の売上げが当初計画よりかなり少なく、継続は難しいのではないかと。適切な時期に撤退を考慮すべきだとの意見があった。

来年3月に飯南パートナーズとの指定管理契約満了、9月には施設賃貸契約満了となるので、十分検討し決めたいとの回答があった。

道路除雪事業 5801万円

除雪車車庫を整備するための経費。

建設予定地が土砂災害警戒区域であり、小学校建て替え時の説明と矛盾しているとの指摘があった。

担当課からは、県が崩落防止対策を講じており、大丈夫だと判断しているとの回答があった。

教育委員会臨時管理費 75万円

教育環境基本方針検討委員会を開催するための経費。

保・小・中代表、保護者代表、地域代表の意見を大事にし、検討委員会の考え方を最優先にすべきとの意見があった。

教育委員会からは、統合ありきの会ではなく、今後さらなる児童数の減少が予想されるなかで、本町にあった学校運営を検討したいとの回答があった。



育苗センターを視察

条例

飯南町消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正

団員の報酬の改正とともに、火災や災害発生時の団員確保を目的に「機能別団員」が新設された。

飯南町消防防災センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

旧来島基幹集落センター跡地に、来島消防防災センターが整備された。

令和3年度 飯南町一般会計補正予算(第11号)

【歳入】
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5100万円増額

このたびの追加により、総額1億5909万円となった。

減債基金繰入金 6400万円減額

これまでの取り崩し分を全額戻し入れた。

【歳出】
町立保育所業務委託 115万円増額

社会福祉協議会の保育職員について、令和4年2月と3月分の処遇改善を行う。

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 4893万円増額

3回目のワクチン接種に要する経費



八神里山住宅（板倉構法）予定地を視察

令和4年度 飯南町一般会計予算

【歳出】
定住促進住宅整備事業 8760万円

志々駐在所隣に、板倉構法による八神里山住宅3戸を建築する。

定住促進住宅整備事業 3462万円

八神地区に、入居者のセミオーダーによる定住促進賃貸住宅1戸を建築する。

定住促進対策事業 350万円

U・Iターン者および町内在住者のうち45歳以下の者が、町内に住宅を新築または増改築する場合、建築費や造成費の一部を支援する。

価値ある飯南暮らし創生事業 1500万円

地域におけるU・Iターンの移住者目標達成に向けた取り組みに対し、1集落500万円を補助する。

特定地域づくり事業協同組合推進事業 1500万円

飯南町地域づくり協同組合の派遣労働職員6名分の人件費と事務局運営費の半額を支援する。

子ども・子育て支援対策事業 330万円

来島交流センター横に、3歳未満を対象とした遊具を備えた子ども広場を整備する。

交流センター内の玩具、中央図書館の利用とあわせ、親子のふれあいと地域の元気のための活用を促したい。

子ども家庭総合支援拠点運営事業 348万円

児童虐待防止対策をはじめ、子どもと家庭および妊産婦を対象に、専門的な相談や調査・訪問等による継続的な支援を行う拠点を、保健福祉センター内に新設する。

町立保育所業務委託(通常委託料外) 594万円

社会福祉協議会の保育職員の処遇改善を行う。